

2026年6月期 第1四半期 決算説明会資料

キュービーネットホールディングス
株式会社



目次

第1四半期業績サマリー	P3
第1四半期業績概要	P4～
国内事業	P6～
海外事業	P12～
Appendix	P19～



第1四半期振り返り

国内事業	売上収益	<ul style="list-style-type: none"> ■ 店舗数増加、既存店の成長、2025年2月の価格改定により、売上収益は前年同期比105.7% ■ 安定した需要の伸びに加え、ツキイチ割引キャンペーン施策が奏功し、来店客数が増加
	原価・販管費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人財数・店舗数の増加に伴い、人件費(売上原価)・家賃・減価償却費等が前年同期比で222百万円増加 ■ 前年の育成人財採用数増加に伴い、人件費(販管費)が前年同期比で45百万円増加
	人財状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 育成人財の採用はほぼ計画通り ■ 即戦力となる経験者採用は計画比+13人と好調に推移し、店舗配属人財の増加に寄与
	出退店状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規出店は計画通りの6店舗 ■ 閉店は計画通りの3店舗(閉店3店舗のうち2店舗は移転済み)
海外事業	売上収益	<ul style="list-style-type: none"> ■ 台湾の成長、シンガポールの復調、香港・米国の価格改定により、前年同期比112.3% ■ 前期の新規進出国カナダ、ベトナム、マレーシアも本稼働期に入り、堅調に来店客数が増加
	出退店状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1四半期は新規出店2店舗、閉店1店舗を実施し、純増は計画通り1店舗 ■ 2025年7月に計画通り、トロント中心地の巨大地下街に2号店をオープン、年内に3号店出店も計画
	新規進出地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2四半期には、台湾の南部主要都市となる高雄へ進出 ■ マレーシアではジョホールバル地域に続き、首都クアラルンプールへの出店を前倒しで計画

2026年6月期 第1四半期実績



- 売上収益は、新規出店増加や稼働率向上、前期に実施した価格改定が寄与し、前期比106.9%の増収
- 営業利益は、人財・店舗増加によるコスト増加を売上収益増加が吸収し、前期比111.2%の増益

(百万円)	2025年6月期	2026年6月期			
	1Q実績	1Q実績	前期比	通期予想	進捗率
売上収益	6,370	6,809	106.9%	27,350	24.9%
国内	5,204	5,499	105.7%	22,010	25.0%
海外	1,169	1,313	112.3%	5,350	24.5%
調整	△2	△3	—	△10	—
営業利益	542	603	111.2%	2,200	27.4%
国内	490	531	108.5%	1,960	27.1%
海外	53	71	135.4%	240	29.6%
調整	△0	△0	—	—	—
当期利益	344	379	110.1%	1,400	27.1%
基本的1株当たり当期利益	26円28銭	28円74銭	—	105円26銭	—
1株当たり配当額	—	—	—	40円00銭	—

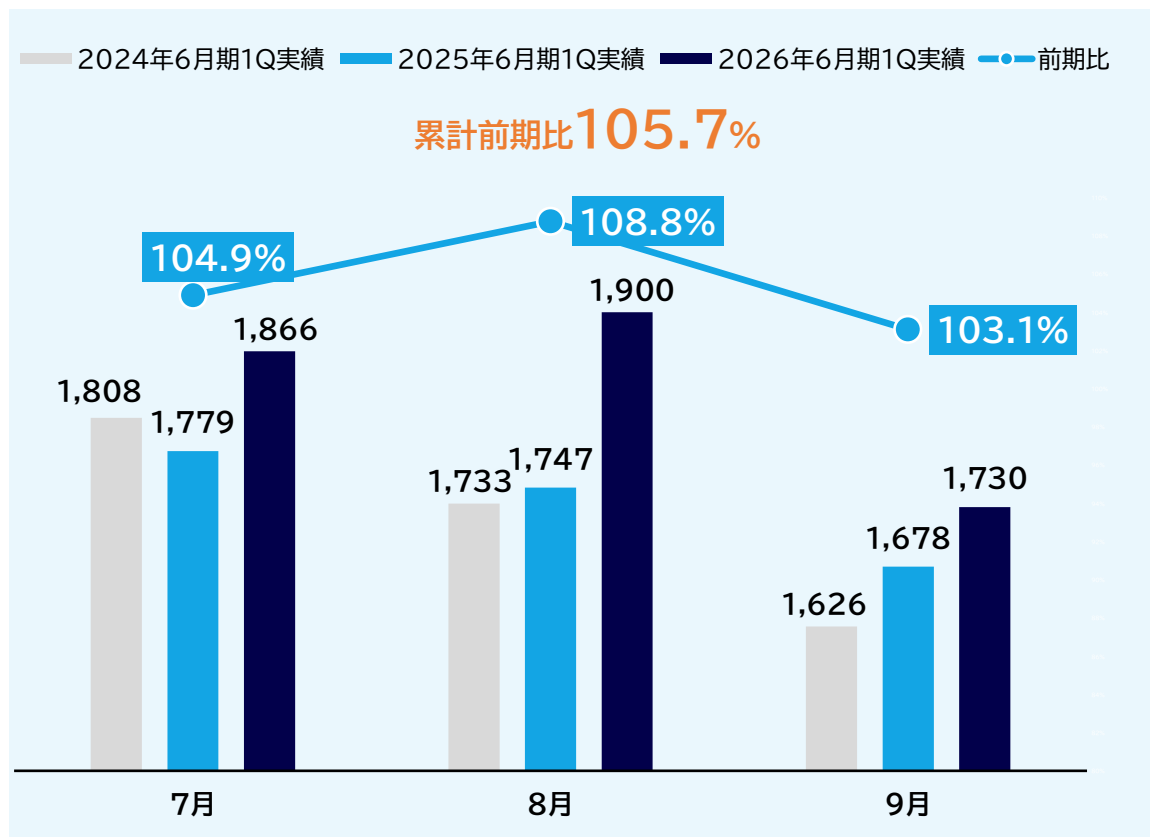
国内事業実績



- 店舗数増加、既存店の成長と価格改定により、売上収益は前年同期比105.7%
- 安定した需要の伸びに加え、ツキイチ割引キャンペーン施策が奏功し、来店客数が増加

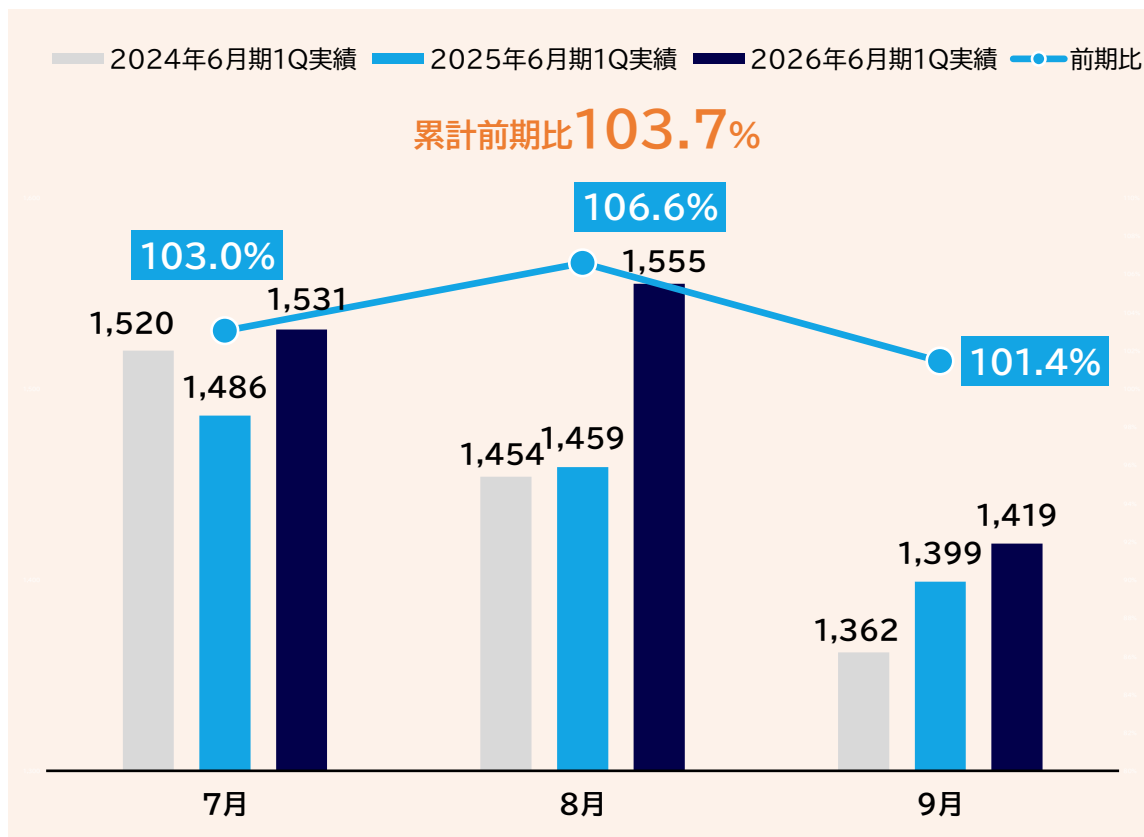
売上収益 実績推移

(百万円)



来店客数 実績推移

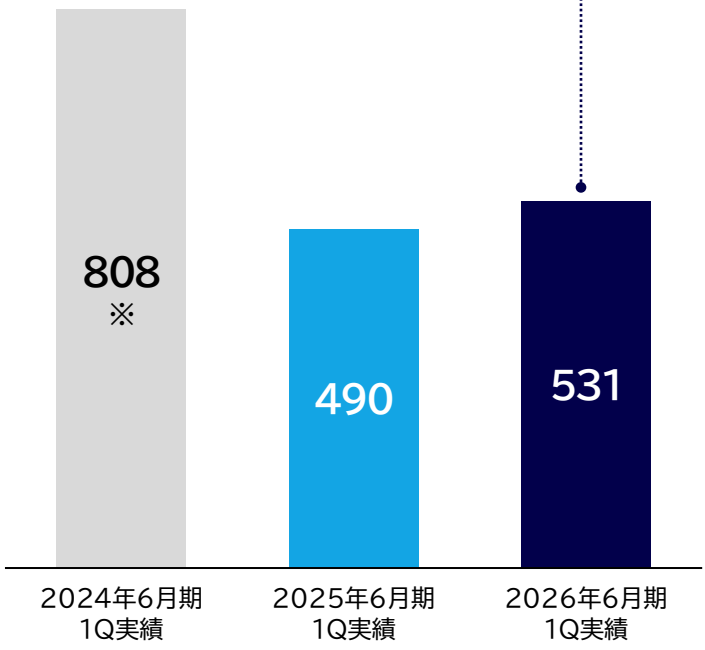
(千人)



- 第1四半期は、新規出店による店舗数の増加や価格改定により295百万円の増収
- 営業利益は、前期末の育成人財採用増に伴う育成人件費45百万円の増加を吸収し、増益を達成

国内営業利益(第1四半期)

(百万円)
※2024年6月期1Qは、過去最大の価格改定の効果が出始めた一方、待遇改善は未実施期間であったため、営業利益が一時的に大幅な増加となった



前期比の差異要因(+41百万円)	
営業利益 増加要因	営業利益 減少要因
<div>1 (売上収益)</div> <div>2025年2月の価格改定と店舗数増、既存店の成長により前期比で105.7% (+295百万円)</div>	<div>1 (店舗人件費)</div> <div>人財数増、昨年10月の定期昇給により人件費単価の増加により人件費増(△158百万円)</div>
<div>2 (その他経費減)</div> <div>(+13百万円) 前期に人財が不足していた地方へ対する求人費の減少等(販管費)</div>	<div>2 (育成人財人件費※)</div> <div>研修中の人財数の増加による人件費増(販管費) (△45百万円)</div> <div>※育成人財採用スタイリストの研修期間人件費</div>
<div>3 (家賃・減価償却費)</div> <div>店舗数の増加によるもの(△64百万円)</div>	
+308百万円	△267百万円

- 積極的な物件開発により、好条件の出店機会を獲得
- 第1四半期は、首都圏に4店舗、中部に1店舗、九州に1店舗を出店

既存のお客様が存在する立地への出店

➤ 既存店舗の閉店に伴う移転出店:2店舗

2025/6/30閉店
QB HOUSE 鶴の木駅店

2025/7/1オープン
QB HOUSE 鶴の木駅店



2025/8/25閉店
QB HOUSE サンスクエア店

2025/8/26オープン
QB HOUSE 王子駅前店

➤ 競合退店区画への出店:1店舗

2025/7/11オープン
QB HOUSE イオンモール東浦店



- 施設都合で閉店した地域への再出店
- 出店:1店舗

2025/8/1オープン
QB HOUSE 小倉魚町店

FaSS

➤ グランドオープン施設への出店:1店舗

2025/9/12オープン
FaSS ニュウマン高輪店



QB PREMIUM

➤ 4店舗の出店予定

2025年12月
キラリナ京王吉祥寺店、青葉台東急スクエア店
2026年春
神奈川県、千葉県にそれぞれ1店舗ずつオープン予定

QB HOUSE

➤ 単館SCへの出店:1店舗

2025/9/30
QB HOUSE 湘南藤沢オーパ店

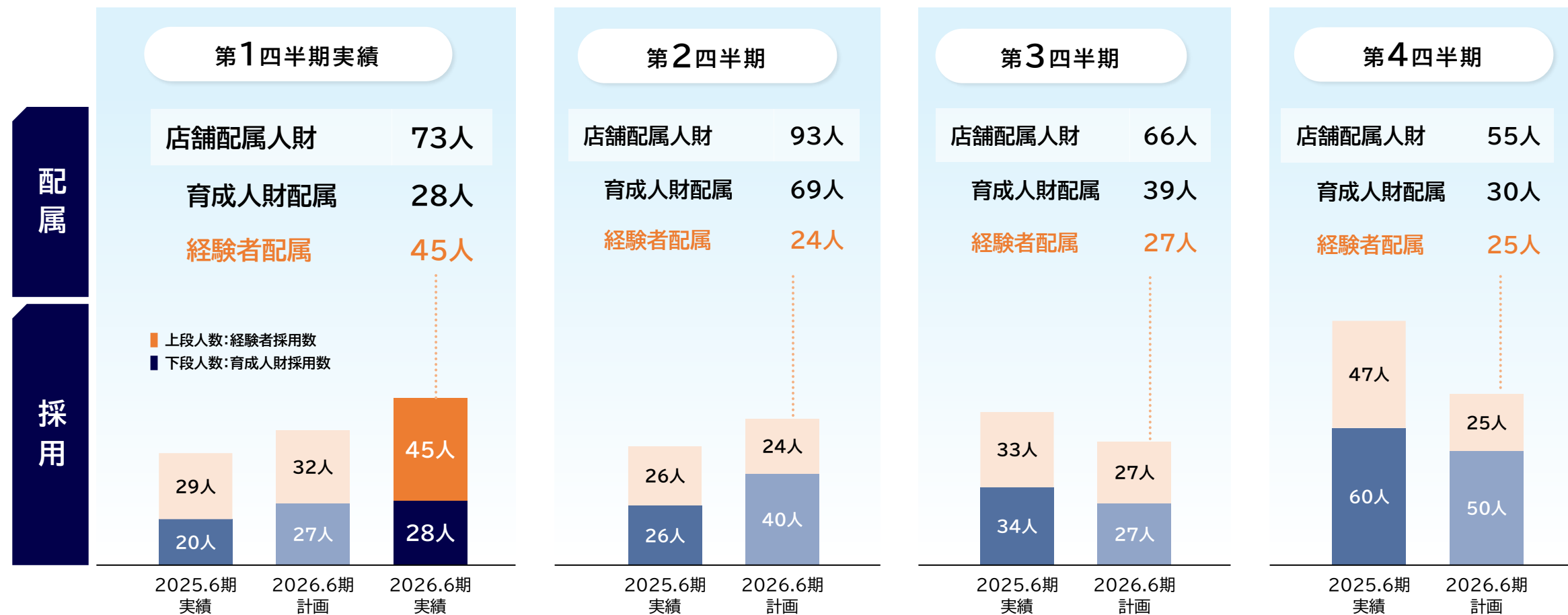
- 第1四半期の配属数・採用数は前期比・計画比ともに上回る水準
- 第1四半期は経験者採用が好調に推移し、店舗配属人財の増加に寄与

用語説明

【店舗配属人財】当該期間に店舗へ配属されたすべての人財

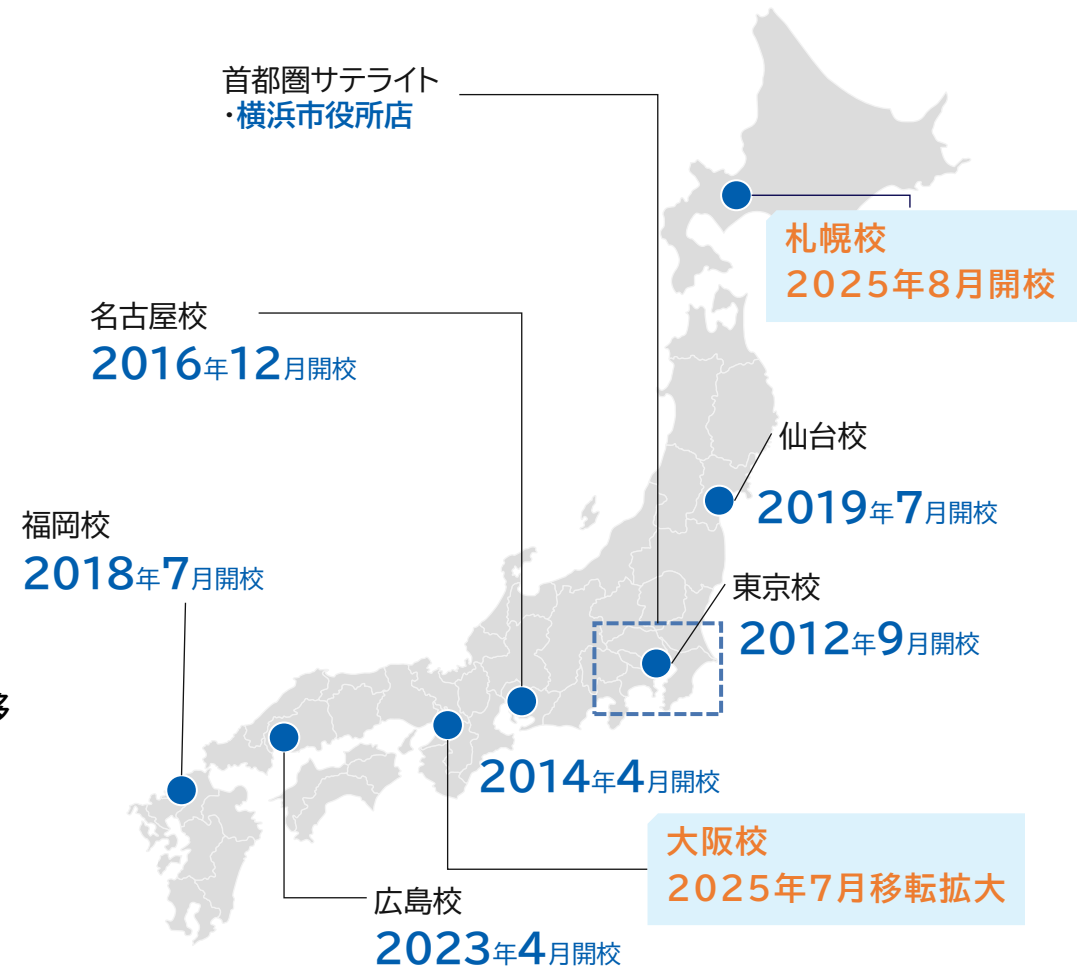
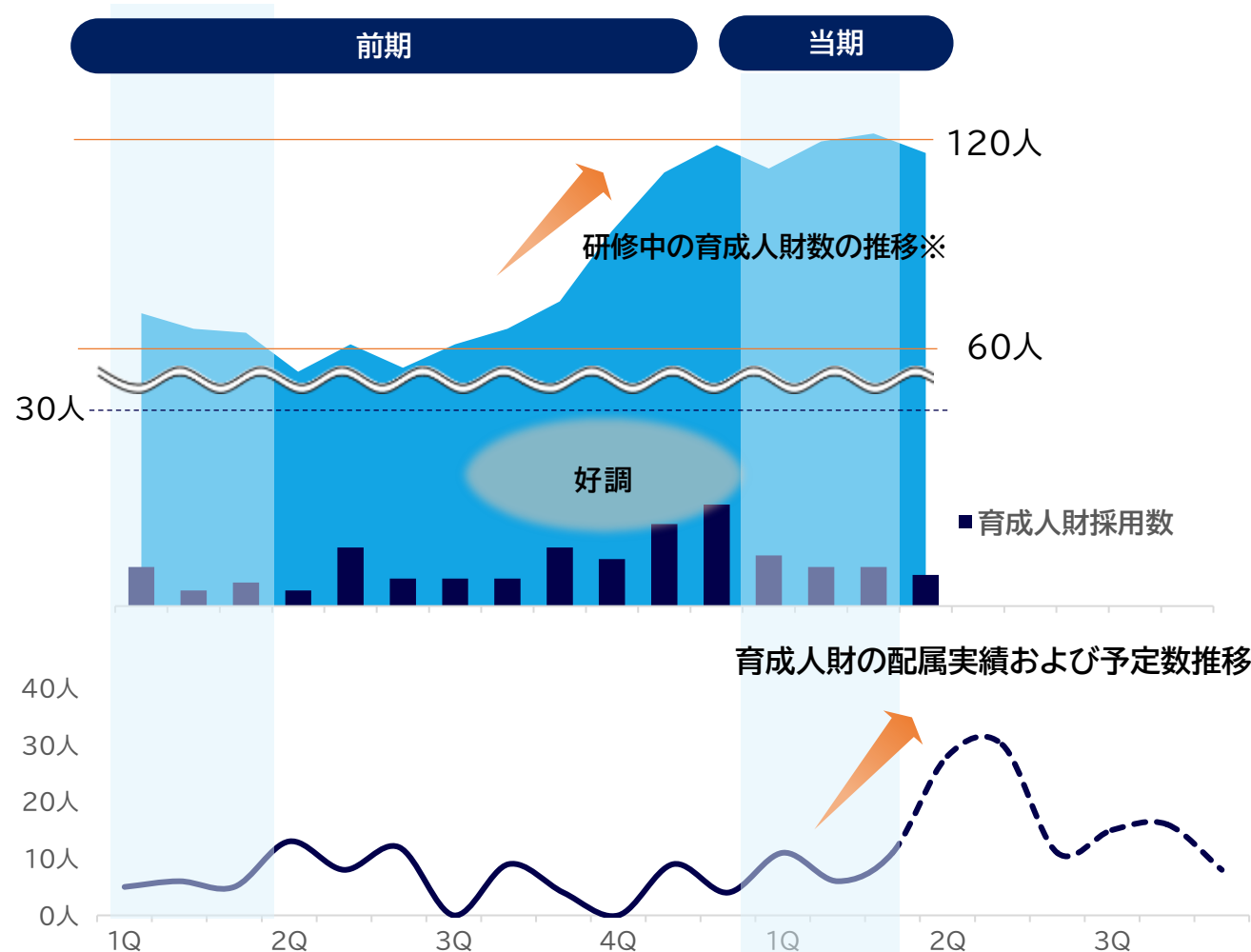
【育成人財配属】研修が終了し店舗へ仮配属された人財

【経験者配属】即戦力として短期間の研修を終了し店舗へ配属された人財



国内：人財育成投資と店舗配属人財の強化

- 更なる事業基盤の強化を目指し、育成拠点の拡充を実施
- 研修中の人財が店舗に配属され、席稼働率向上に貢献し始めるのは、第2四半期から第4四半期にかけての見込み



海外事業実績



- シンガポールの黒字化や香港・米国の価格改定(2025年1月)により、前期比で増益を達成
- 海外合計では、カナダ・ベトナム・マレーシアへの先行投資を実施しながら、71百万円の営業利益を確保

営業利益(第1四半期)

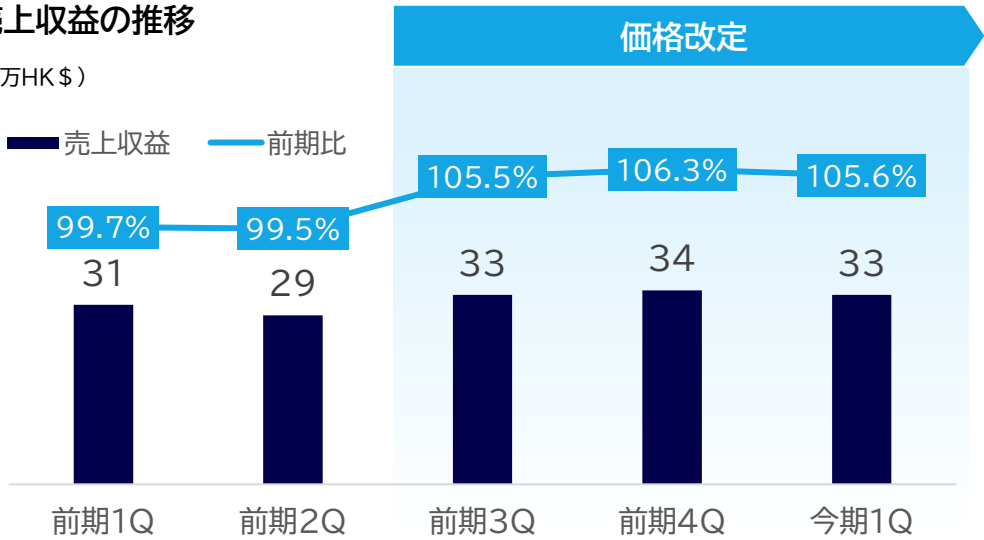


- 売上収益 第1四半期は、台風による全店休業で約5営業日分の来店客数減少の影響があったものの、前期比106.5%と堅調を維持し増収増益
- 出店 前期第1四半期末に比較し2店舗純増。第2四半期には、2店舗の出店を計画
- 競争力向上 2024年12月リリースしたモバイルアプリは2.2万人超ダウンロード(目標:6万人 利用者の4割を目指す)

	25/6期1Q	26/6期1Q	前期比
売上収益	584百万円	622百万円	106.5%
9月末店舗数	60店舗	62店舗	2店舗増

売上収益の推移

(百万HK\$)

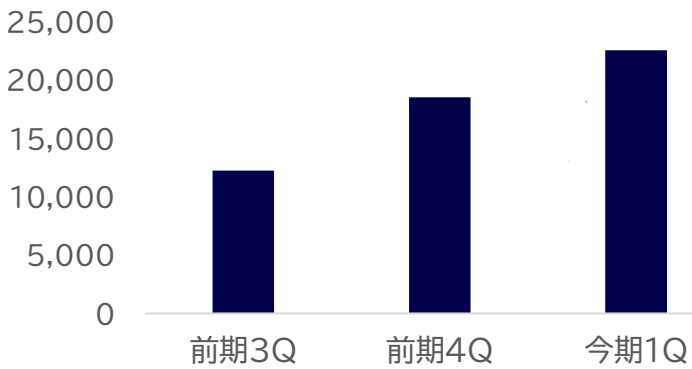


モバイルアプリ

主なアプリ機能

- ・事前決済による順番待ち機能
- ・店舗検索機能
- ・混雑状況確認機能など

累計ダウンロード数の推移

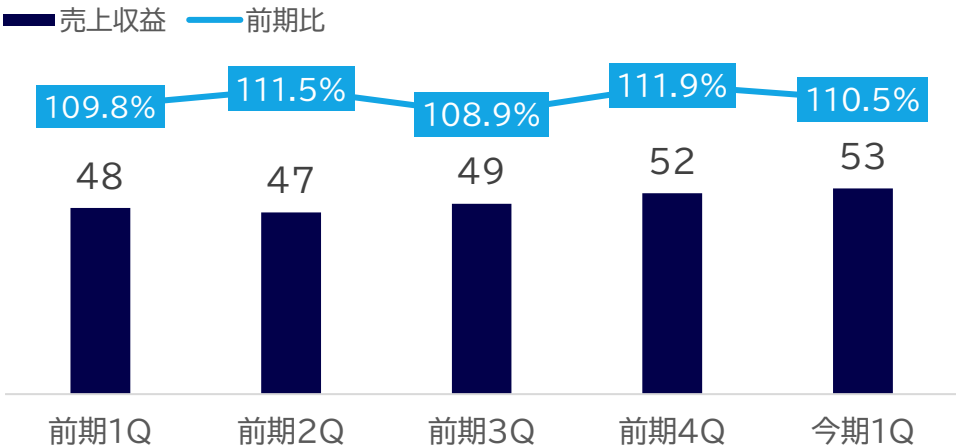


- 売上収益 第1四半期は、前期比118.7%と成長基調を維持し、増収増益
- 出店 前期第1四半期末に比較して4店舗の純増。南部エリアの出店強化に備えた人財育成体制を構築
- 競争力向上 待合システム導入等による顧客利便性向上、待遇改善による採用競争力の強化を行い、来年早々に価格改定と待遇改善を計画

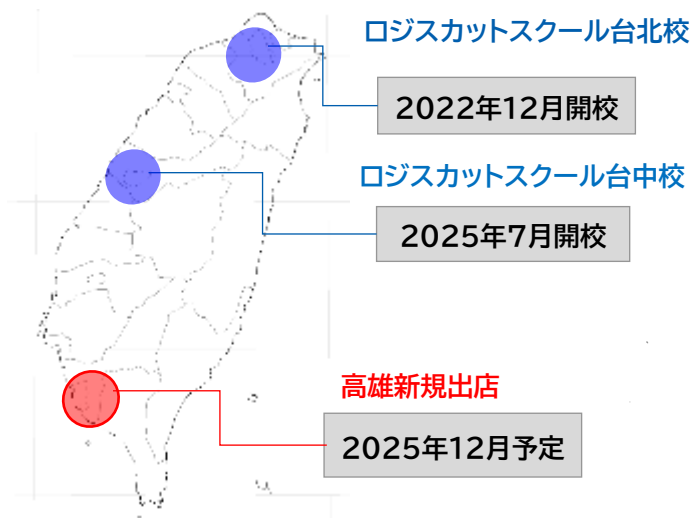
	25/6期1Q	26/6期1Q	前期比
売上収益	219百万円	260百万円	118.7%
9月末店舗数	34店舗	38店舗	4店舗増

売上収益の推移

(百万TWD)



ロジカットスクール台中の設立と高雄地域への新規進出



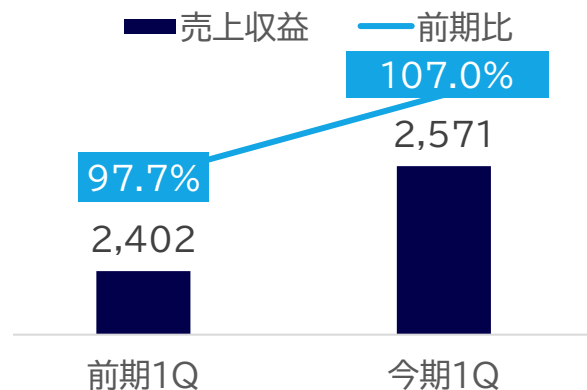
ロジカットスクール台中校
(店舗併設)



- 売上収益 売上は前期比109.3%の回復基調にあり、QBプレミアム、キッズメニュー店舗形態転換や新規出店が牽引
- 採用強化 需要の回復傾向において、更なる客数増へ向けた人財採用・育成の再強化に注力
- 競争力向上 多様化する現地ニーズに対応にも挑戦すべく、新しいサービスメニュー導入へ向けトライアル開始

	24/6期1Q	25/6期1Q	対前期
売上収益	270百万円	295百万円	109.3%
9月末店舗数	30店舗	30店舗	±0店舗

(千SG\$)



採用強化に向けた施策

SNSへの投稿数・コンテンツ強化



未経験者採用・トレーニング



新メニュー提供への準備

メニュー開発に向けた検証



導入に向けた社内の技術研修



- 米国 新規出店および価格改定(US \$ 30→35)が寄与し、前期比118.1%の増収
- カナダ 7月に世界最大規模の地下街「PATH」に2号店をオープンし、ビジネス層を中心に好調に推移
- 出店 第3四半期には米国7号店、カナダ3号店の開業を計画

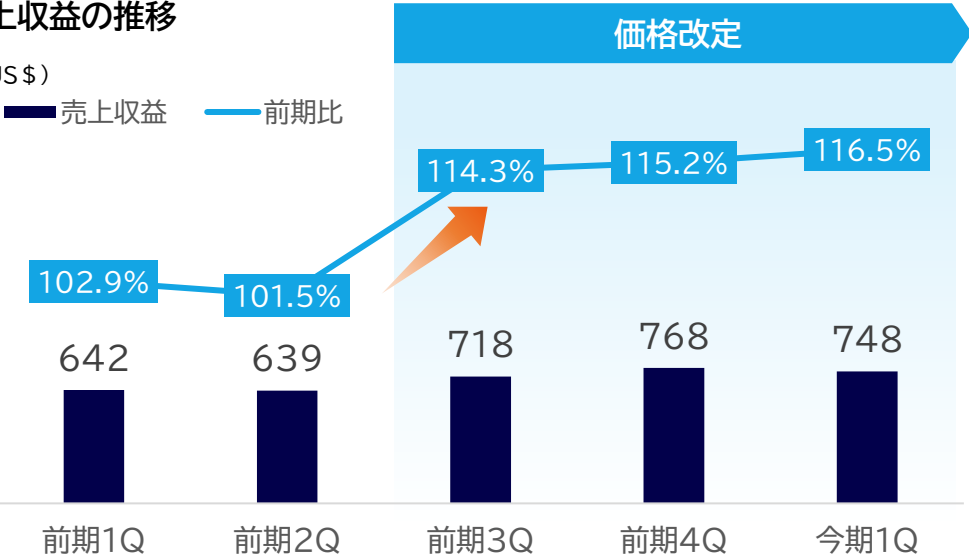
■ 米国

	25/6期1Q	26/6期1Q	前期比
売上収益	94百万円	111百万円	118.1%
9月末 店舗数	5店舗	6店舗	1店舗増

売上収益の推移

(千US\$)

■ 売上収益 — 前期比

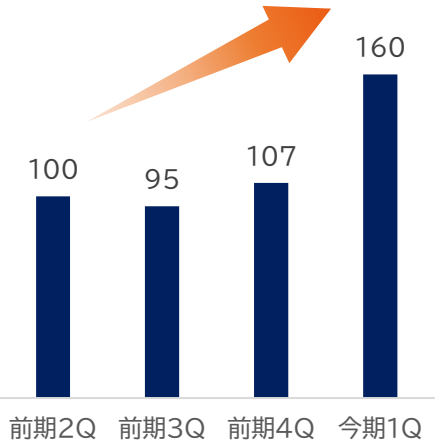


■ カナダ

	25/6期1Q	26/6期1Q	前期比
売上収益	2百万円	17百万円	-
9月末 店舗数	1店舗	2店舗	1店舗増

売上収益の推移

(千CA\$)



2025年7月 2号店オープン
RPB店



海外：ベトナム・マレーシア事業の業績

- ベトナム 1月開業の1号店は堅調に推移し、第2四半期には2・3号店の開業を計画。ホーチミンエリアの多店舗化を進める
- マレーシア 前期5月開業の1号店は計画を超える実績で推移
下半期にはジョホールバルでの店舗網拡大に加え、クアラルンプール首都圏への進出を計画

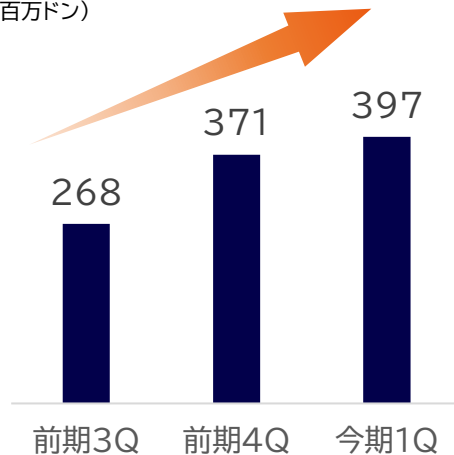
■ ベトナム

	26/6期1Q
売上収益	2百万円
9月末 店舗数	1店舗



売上収益の推移

(百万ドン)



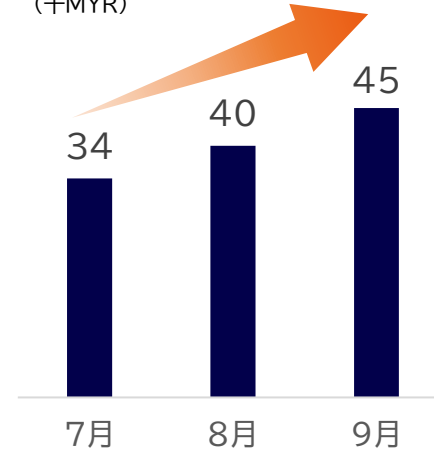
■ マレーシア

	26/6期1Q
売上収益	4百万円
9月末 店舗数	1店舗



売上収益の推移

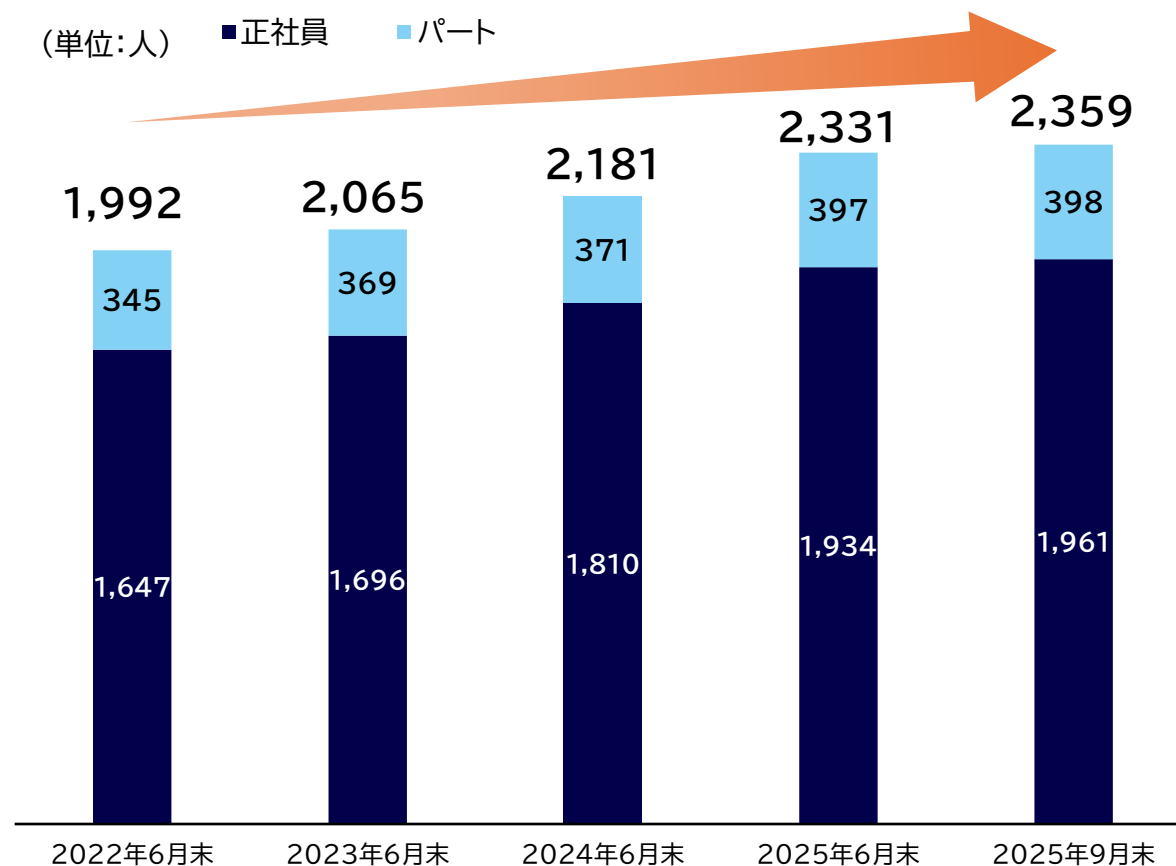
(千MYR)



Appendix

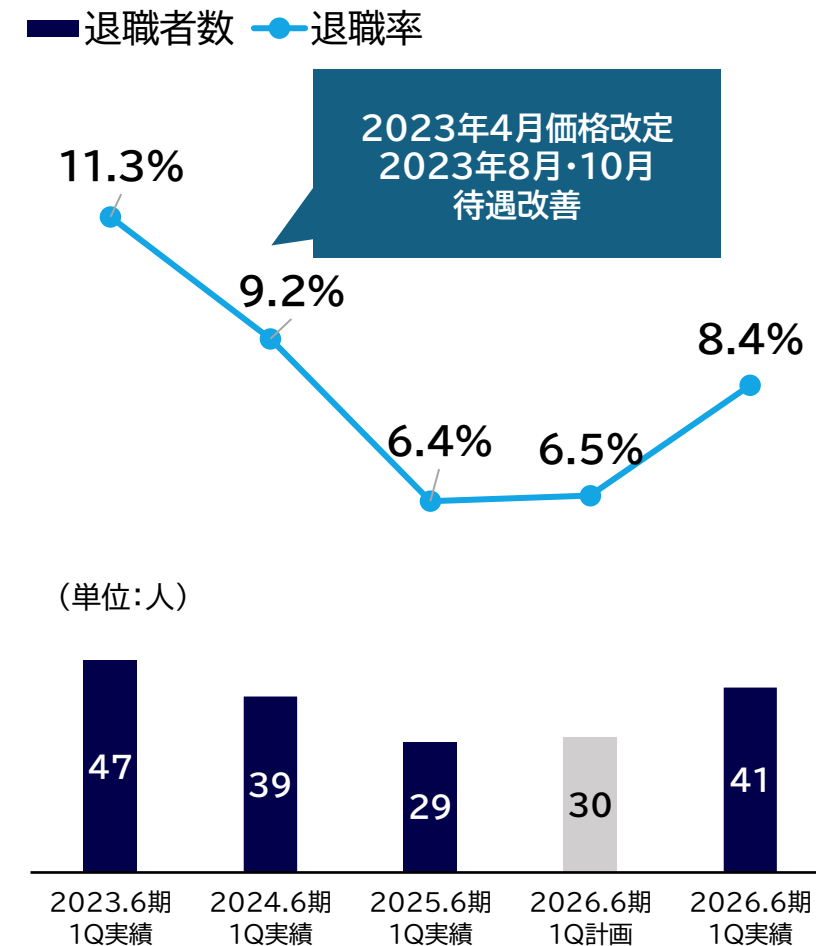


従業員数の推移



※本社は除く、研修施設含む
 ※正社員→パート、パート→正社員への変更を含む
 ※業務委託先からの移籍に伴う入社を含む

退職者・退職率(正社員)の推移



2026年6月期第1四半期 出店実績



閉店は家主都合によるもの。国内閉店3店舗の内、2店舗は近隣へ移転済み

	業態	25/6期末	新店	移転	閉店	増減	25/9月末
日本	QB HOUSE	566	3	2	△3	2	568
	QB PREMIUM	8				0	8
	FaSS	11	1			1	12
国内小計		585	4	2	△3	3	588
シンガポール	QB HOUSE	19				0	19
	QB PREMIUM	10				0	10
	QB HOUSE Kids	1				0	1
香港	QB HOUSE	62				0	62
台湾	QB HOUSE	38		1	△1	0	38
アメリカ	QB HOUSE	6				0	6
カナダ	QB HOUSE	1	1			1	2
ベトナム	QB HOUSE	1				0	1
マレーシア	QB HOUSE	1				0	1
海外小計		139	1	1	△1	1	140
連結グループ合計		724	5	3	△4	4	728

■ 連結損益計算書

(百万円)	2025年6月期1Q		2026年6月期1Q			
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	前期比
売上収益	6,370		6,809		438	106.9%
売上原価	△4,853		△5,165		△311	106.4%
売上総利益	1,517	23.8%	1,644	24.1%	126	108.3%
その他の営業収益	3		1		△2	45.0%
販売費及び一般管理費	△969		△1,037		△68	107.0%
その他の営業費用	△8		△4		4	50.1%
営業利益	542	8.5%	603	8.9%	60	111.2%
金融収益	5		8		2	147.9%
金融費用	△50		△62		△12	125.0%
税引前利益	498	7.8%	549	8.1%	50	110.2%
法人所得税費用	△153		△169		△16	110.4%
当期利益	344	5.4%	379	5.6%	34	110.1%

連結財政状態計算書

(百万円)	2025年6月末	2025年9月末	増減額
流動資産合計	6,884	6,273	△610
現金及び現金同等物	5,271	4,729	△542
営業債権及びその他の債権	1,292	1,160	△132
棚卸資産	121	120	△1
その他	198	264	65
非流動資産合計	27,327	27,781	454
有形固定資産	1,578	1,580	1
使用権資産	7,138	7,359	220
のれん	15,430	15,430	-
その他の金融資産	2,017	2,047	29
繰延税金資産	827	831	4
その他	335	533	198
資産合計	34,211	34,055	△156
負債合計	19,528	19,369	△158
営業債務及びその他の債務	437	335	△102
有利子負債	8,822	8,648	△173
リース負債	6,931	7,149	217
その他	3,336	3,236	△100
資本合計	14,683	14,686	2
負債及び資本合計	34,211	34,055	△156

のれんはIFRS(国際会計基準)のため未償却
過去2回の株主変動に伴って生じたもの

借入金約定返済

(参考)2026年6月期 店舗計画



(店舗)	業態	25/6期末	新店	閉店	増減	26/6期末
日本	QB HOUSE QB PREMIUM	574	31	△7	24	598
	FaSS	11	3		3	14
国内小計		585	34	△7	27	612
シンガポール	QB HOUSE QB PREMIUM	30	1	△1	—	30
香港	QB HOUSE	62	4		4	66
台湾	QB HOUSE	38	6	△2	4	42
アメリカ	QB HOUSE	6	2		2	8
カナダ	QB HOUSE	1	3		3	4
ベトナム	QB HOUSE	1	3		3	4
マレーシア	QB HOUSE	1	3		3	4
海外小計		139	22	△3	19	158
連結グループ合計		724	56	△10	46	770

価格改定の過去実績

地域		価格改定(税込価格)の実績			
国内		・2014年4月:	QB HOUSE	1,000円	→ 1,080円
		・2019年2月:	QB HOUSE	1,080円	→ 1,200円
		・2023年4月:	QB HOUSE	1,200円	→ 1,350円
			QB PREMIUM	1,650円	→ 1,800円
			FaSS	2,200円	→ 2,400円
		・2025年2月:	QB HOUSE	1,350円	→ 1,400円
海外	シンガポール		QB PREMIUM	1,800円	→ 2,000円
			FaSS	2,400円	→ 2,600円(ニューマン高輪店2,800円)
		・2012年12月:	QB HOUSE	SG\$10(約1,180円)	→ SG\$12(約1,410円)
		・2022年8月:	QB PREMIUM	SG\$15(約1,770円)	→ SG\$18(約2,120円)
	香港	・2022年10月:	QB HOUSE	SG\$12(約1,410円)	→ SG\$14(約1,650円)
		・2023年9月:	QB HOUSE	男性SG\$14(約1,650円)、女性SG\$18(約2,120円)	
	台湾		QB PREMIUM	男性SG\$18(約2,120円)、女性SG\$22(約2,590円)	
		・2014年7月:	HK\$50(約990円)	→ HK\$60(約1,190円)	
	ニューヨーク	・2019年7月:	HK\$60(約1,190円)	→ HK\$70(約1,380円)	
		・2025年1月:	HK\$70(約1,380円)	→ HK\$80(約1,550円)	
	カナダ	・2023年1月:	300元(約1,490円)	→ 350元(約1,740円)	
		・2020年6月:	\$20(約3,080円)	→ \$23(約3,540円)	
	マレーシア	・2020年11月:	\$23(約3,540円)	→ \$25(約3,850円)	
		・2023年1月:	\$25(約3,850円)	→ \$30(約4,620円)	
	ベトナム	・2025年1月:	\$30(約4,620円)	→ \$35(約5,400円)	
		・C\$39.55(約4,330円)			
	マレーシア	・(10歳以上)メンズ80,000ドン(約470円)、レディース120,000ドン(約700円)			
		・(10歳未満)メンズ60,000ドン(約350円)、レディース90,000ドン(約530円)			
	マレーシア	・32MYR(約1,170円)			

※為替レートは2025年11月4日時点

本プレゼンテーション資料は、当社及びその子会社の関連情報の開示のみを目的として作成したものであり、売買の勧誘を構成するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

